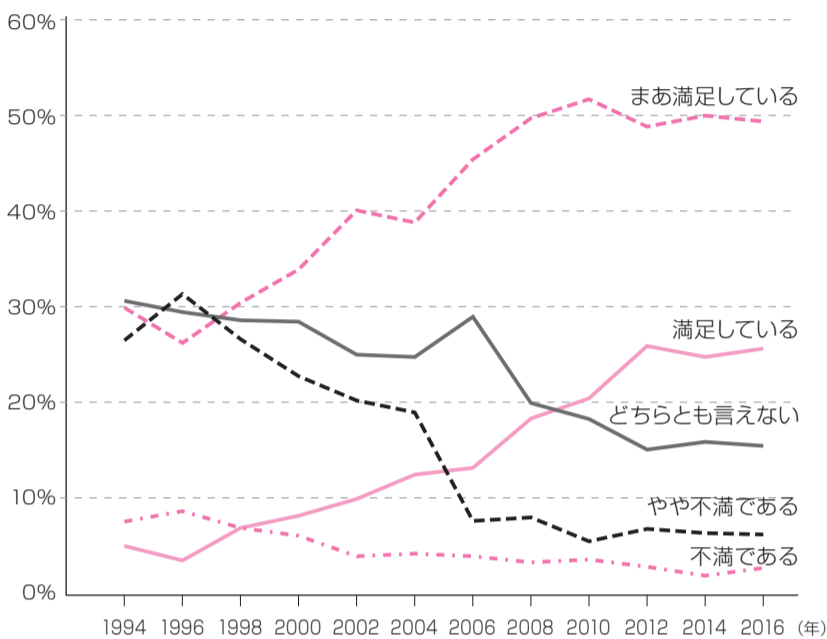


### グラフで見る名大生

## 授業や研究指導に対する満足度は、20年間でどう変わったか (学部学生)

第2回目は、名大生の「授業や研究指導の満足度」です。第1回目では、「学問・研究をする」ことを大学生活の目的とする名大生が増えていることがわかりました。それでは、大学の授業や研究に対する名大生の満足度はどのように変化しているのでしょうか。

下のグラフは、現在の大学生活の中で「授業・研究指導の内容」に「どの程度満足していますか」という質問に対する学部学生の回答の約20年間の推移を表しています。授業や研究指導に対して「満足している」「まあ満足している」と回答する学部学生が増え「やや不満である」「不満である」とする学部学生が減っていることがわかります。(東岡達也)



【データ】各年度の『学生生活状況調査報告書』を参照。名古屋大学の学生生活状況調査は、ほぼ隔年で実施。調査対象は無作為に抽出した5分の1の学生(ただし、外国人留学生、休学及び留学中の者は除く)。上記のグラフでは、学部学生のみデータを使用。

## 台湾における高等教育段階の

## 人材の育成と交流

—経済発展に向けた東南アジア諸国等との連携強化—

平成30年度客員教授 楊 武勳

台湾では、近年、経済発展に向けて、高等教育機関による人材の育成と交流にこれまで以上に取り組んでいます。

この政策は、2015年9月に民進党政権が発表したもので、「新・南向政策」と呼ばれます。東南アジア地域諸国18か

国を対象に、人材の育成・交流を促進しようとするものです。1990年代後半にも、これらの国を対象とした政策がとられました。当時の政策はもっぱら経済面に重点が置かれていました。今回の政策では、高等教育機関による人材の育成・交流

が重視されていることが特徴です。過去の政策と区別する意味で、「新・南向政策」と名付けられています。新政策が進められる背景には、経済競争がグローバルに展開されており、かつ激化の一途を辿っていることがあります。台湾も他国と同様に厳しい状況に置かれており、政府は状況に対応すべく、「対外経済貿易戦略」を立てています。「新・南向政策」はその一環として位置づけられており、「人間優先」という理念に基づき、「経済貿

高等教育研究センター

# かわらばん

春号

名古屋大学  
高等教育研究センター  
ニュースレター第66号

易の連携」、「資源の共有」、「人材の交流」、「国際地域とのリンク」の4つの重点項目が設定されています。

### 「新・南向政策」とは

従来、諸外国との関係における大学政策では、外国人留学生受け入れと国際共同研究が中心に据えられてきました。これに対して、新・南向政策では、以下のような取り組みの柱が設定されています。

#### 第1の柱は、「マーケット」

であり、質のよい教育サービスを提供、国内・海外の専門的人材の育成が中心です。たとえば、国内各高等教育機関において、東南アジアの言語・文化・産業にかかわる人材育成を推進します。とくに、「ビジネス・社会科学」、「工学」、「医学」、「農学」、「教育・人文」の5分野で、東南アジア地域の台湾系企業と多国籍企業でのインターシップに学生を派遣します。同地域の学校や企業の管理職、公務員を対象とした高度人材養成の特別クラスを、台湾国内の主要大学に設置します。さらに、国際結婚により生まれた子どもたちに、東南アジアの言語(母親の母語)を習得させて、台湾系企業のニーズの高い専門的知識を修得させることも重視されています。

### 諸外国との人材交流

第2の柱は「パイプライン」です。インバウンドとアウトバウンドの双方の留学、研修、体育、研究の交流が挙げられます。具体的には東南アジア地域諸国の高等教育機関に対する

研究助成、国費留学奨学金の拡大、留学生向けの高等教育準備教育プログラム、中国語教育のクラス、サマースクールの開催、就職支援活動などが挙げられます。

#### 第3の柱は「プラットフォーム」

です。東南アジア地域の高等教育機関との提携・協力を目的として、「コンソーシアムや海外拠点の構築が目指されています。

### 競争的経費で高等教育機関の

#### 参加を促進

これらは、競争的なプロジェクトとして取り組まれていきます。国内の各大学は、上記の内容にそって、個別に具体的な計画を立案・申請し、認められれば相応の補助金が交付されます。2017年から2019年までの3年間に合計5億6,100台湾ドル(日本円で約19億円)という巨額の予算が計上されています。同時に、採用された大学に対しては、目標達成の数値目標も設定されています。

### 外国人留学生の獲得

「新・南向政策」は、少子化対策の意味もあります。台湾では、少子化により大学入学年齢の18歳人口が減少しており、一部の私立高等教育機関は定員割れで経営困難に陥っています。2018年には閉鎖された大学も現れました。

この状況を改善するために、東南アジア地域の諸国から留学生を積極的に受け入れることも、政策のなかで重視されています。

ます。

台湾における海外からの留学生は、学位取得目的の正規学生と、それ以外の非正規学生(交換留学生、語学研修生等)とに大きく分類され、出身地によっても「国際学生」、「華僑学生」、「中国大陸学生」に分類されます。それぞれ適用される法律、入試ルート、奨学金規則などが異なります。

留学生総数は、2009年の39,533人から2013年に約2倍、2018年には3倍以上へと、飛躍的に増加しました(2018年の内訳は、正規学生61,970人、非正規学生65,027人)。2018年における新・南向政策の対象国からの留学生は、全体の40.9%で、前年度より25.6%増加しました。同政策は、外国人留学生の増加にプラスの効果を与えていることがわかります。

### 新たな課題も

従来より奨学金、中国語教育、英語による授業の実施が留学生受け入れ措置における三種の神器と言われてきましたが、現在では、留学生の補習教育、カウンセリングなどの支援も課題になっています。また、卒業生の進路、就職事情にかかわる実態調査や、関連した指導も今後の重要課題とされています。ただし、留学生受け入れの拡大にもなうコストの増加が、私立高等教育機関の財政を圧迫しており、この面での対応が次の課題とされています。

かわらばんへの皆さまの「意見・ご感想」をお寄せください  
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

# Higher Education Glossary

—— 高等教育にまつわる用語集 ——

## 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 (FTE調査)

### Survey of Full-time Equivalency Data at Universities and Colleges

「大学教員が研究や教育に費やす時間はどのくらいか？」との問いに対して、直接的に答える公式統計がFTE調査です。大学教員や博士課程在籍者等を対象に標本を抽出した調査として、文部科学省が実施しています。最新の調査は2018年度に実施されました。大学教員の多忙化や、研究環境の劣化の問題とも関わり、政策決定の場でも取り上げられることの多い調査です。

FTE調査の元々の目的は、日本の研究活動の規模を、研究時間に即した形で他国と比較することにあります。比較のために算出されるのが、研究者数のフルタイム換算値です。例えば、1日当たり8時間勤務の教員の研究時間が4時間であった場合には、その教員を0.5人分のフルタイムの研究者としてカウントする、という考え方です。

FTE調査の特筆すべき点は、研究時間だけでなく、教育や社会サービス、その他の職務を含めた、職務活動時間の全体を把握するところにあります。このような特徴のもと、過年度調査からは、大学教員における研究時間の割合の低下傾向と、教育、社会サービスの時間の割合の増加が指摘されています。他方、FTE調査については、各年度の手法に違いがあるため、単純な経年比較は難しいとの指摘もあります(科学技術・学術政策研究所、2015)。自己申告に基づく調査のため、正確な職務時間が反映されていないという可能性も否定できません。

FTE調査には限界もありますが、大学教員の詳細な職務時間に関するデータは、他の公式統計には代えがたいものです。論文数や担当授業数といった指標には表れにくい業務負担の問題を、個人や個別の大学をこえた問題として検討するためには、FTE調査のような全国データが欠かせません。2013年の調査からは、研究パフォーマンスに影響を与える要因の把握にも焦点が当てられています。今年度に公表予定の最新の調査結果も含め、詳細な分析が待たれるところです。

(丸山和昭)

## 大学教育改革フォーラム in東海2019を開催

3月9日(土)に「大学教育改革フォーラムin東海2019」が名城大学ナゴヤドーム前キャンパスにて開催されました。このフォーラムは、東海地区の教職員がボランティアで運営を行う実践交流企画であり、授業実践事例や職務実践の事例の紹介と共有をコンセプトとしたフォーラムです。当日は240名以上の参加者・報告者が全国各地から集まり、中井俊樹氏(愛媛大学)による基調講演「今、大学の組織力が問われる—教育の質保証と教職員能力開発」に加え、7つの分科会、若手職員向け特別企画ワークショップ、ポスターセッションがあり、活発な議論が交わされました。



## 2018年度学生論文コンテスト表彰式を開催

2018年度名古屋大学学生論文コンテストの表彰式を3月12日(火)に中央図書館にて開催しました。応募10名の中から3名に賞が贈られました。

次年度も本コンテストを開催します。周囲の学生に応募をお勧めいただければと思います。



優秀賞

「『大矢田ひんここ』と喪山信仰」

文学部2年 山中 海瑠さん

佳作

「学校教育は若者の投票率向上に貢献しうるか」

法学部1年 各務 耀さん

「デザイン系専門学校生の進路選択過程における他者との関わり」

文学部2年 西山 祐平さん

※受賞論文は本学学術機関リポジトリにてお読みいただけます。

## 情報配信サービスへのご登録はお済みですか?

高等教育研究センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせするサービスを行っております。情報配信サービスへのご登録をご希望の方は、下記ウェブサイトよりお申込ください。

[http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info\\_form/](http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/)

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『この1冊できちんと書ける!』

論文・レポートの基本』

石黒圭 著

日本実業出版社 2012年

今回は、大学論、教育論ではなく、私の専門である日本語学の立場から、論文・レポートの書き方に関する本を紹介します。

論文・レポートの書き方の本は、我らが戸田山先生の『新版 論文の教室—レポートから卒論まで』(2012年、NHKブックス No.1194)をはじめ、木下是雄『理科系の作文技術』(1981年、中公新書

624)、同『レポートの組み立て方』(1994年、ちくま学芸文庫)など名著がたくさんあり、イマサラカンもあります。今回とりあげるこの本で注目すべきは、第2部の「論文の表現」の部分です。例えば、日本語には、和語・漢語・外来語があり、同じような意味を「取り消し」「解約」「キャンセル」と言い分けることができますが、論文でよく使用するのはどれ

でしょうか?もちろん、ちょっと堅めな印象のある漢語で、おそらく皆さんも自然に漢語を多く使っていると思います。ただ、副詞になると事情がかわります。「全然・多分・絶対・全部・一番」が漢語、「まったく・おそらく・かならず・すべて・もっとも」が和語です。このように並べてみると、副詞に関しては、和語の方が「論文っぽい」表現だとわかります。他にも、ついつい論文で使ってしまうがちな「話し言葉」や、明晰な文章展開に必要な「指示詞」や「接続詞」の使い方など、知っておくと、もう一段階上の論文・レポートが書けるヒントが満載の一冊です。

(齋藤文俊 前センター長/人文学研究科)

## 高等教育研究センタースタッフ(2019年4月現在)

センター長	関 隆広	専門領域: 高分子化学、液晶材料化学、光機能化学	客員	Nathalie Younès (フランス クレルモン・オーベルニュ大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論	陸 一	(中国 復旦大学)	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
准教授	中島 英博	専門領域: 高等教育マネジメント	佐藤 万知	(広島大学高等教育研究開発センター)	Tel 052-789-5696
准教授	丸山 和昭	専門領域: 教育社会学、高等教育論、専門職論	濱中 淳子	(早稲田大学教育・総合科学学術院)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子	専門領域: 科学技術社会学	杉本 和弘	(東北大学高度教養教育・学生支援機構高等教育開発部門)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
研究員	東岡 達也	専門領域: 高等教育論			URL <a href="http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/">http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/</a>